



兵庫県神戸市

<https://www.city.kobe.lg.jp/>

業種：自治体

職員数：19,620人（2021年7月現在）

所在地：〒650-8570

神戸市中央区加納町6-5-1

事業内容：兵庫県の南部に位置する政令指定都市。垂水区・須磨区・長田区・兵庫区・中央区・灘区・東灘区・北区・西区の9区から構成され、人口は150万人を超えている。古くからアジアへの窓口となっており、幕末の開港後は西洋文化の玄関口に。1995年には阪神・淡路大震災によって壊滅的な被害を受けたものの、急速な復興を果たし、現在も全国有数の経済都市としての地位を維持している。

EBPMの基盤に Tableauを活用し全職員の データ閲覧環境を整備

その活動内容が評価され「Data StaRt Award」で「総務大臣賞」を受賞

9部門・30人+

「神戸データラウンジ」の庁内公開からわずか4か月で、9部門から30人を超えるユーザーが、Tableau Creatorで自らVizを作成するように。

80以上

2022年10月現在、「神戸データラウンジ」で庁内公開されているVizの数は80を突破。

導入前の課題

財政難から始まった業務改革で情報のデジタル化が進展

阪神・淡路大震災で財政的に厳しくなり、業務改革を推進。働き方改革やペーパーレス化にも取り組んだ結果、庁内の多くの情報がデジタル化された。

解決策

Tableau活用開始から6年で「神戸データラウンジ」を立ち上げ

データ活用の基盤としてTableauを導入。データアカデミーでの試行、神戸の人口統計の可視化・庁内共有、新型コロナウイルス関連データのTableau Publicでの公開を経て、2022年6月に「神戸データラウンジ」の立ち上げへ。

導入後の効果

膨大なデータをスピーディに分析、ユーザーも積極的に活用

膨大なデータを短時間でVizに反映でき、多面的な分析をスピーディに実施可能。職員からの評価も高く、自らVizを作成するユーザーも短期間で増加。

選定理由

機能性の高さや軽快さ、学習コストの低さが大きなメリット

スマートフォン対応や地図上でのデータ可視化、膨大なデータを軽快に扱えること、学習コストの低さなどを評価。また庁内でパブリッククラウド（AWS）を活用してL2環境にデータ連携基盤を構築していたため、Tableau ServerがAWS上で稼働することも、採用を後押しした。

導入時期：2016年度

導入製品：Tableau Desktop、Tableau Server、Tableau Reader、Tableau Public
Creator：35、Tableau Server：8 core

主な利用環境：新型コロナウイルス関連データの公開、庁内ポータルサイト「神戸データラウンジ」におけるEBPMダッシュボードの共有など

全庁展開の際の導入期間：計画含め1年



お客様プロフィール

お名前：松尾 康弘 様
役職：係長
部門名：企画調整局政策課
主な担当業務：
EBPM 推進担当リーダー



お客様プロフィール

お名前：中川 雅也 様
役職：係長
部門名：企画調整局政策課
主な担当業務：
Tableau 活用の技術面・普及活動
などを担当



お客様プロフィール

お名前：石田 真智 様
役職：担当
部門名：企画調整局デジタル戦略部
主な担当業務：
Tableau Server のインフラ運用保守、
Viz作成などを担当

導入の背景

財政難から始まった業務改革で情報のデジタル化が進展

政府の「骨太方針2017」において、積極的に推進することが明記されたEBPM（Evidence Based Policy Making）。これは政策を支える理論を明確にすると共に、その根拠となるデータ等のエビデンスを可能な限り集めることで、限られた資源の有効活用と国民に信頼される行政を実現していこうという取り組みです。EBPMは自治体でも推進されていますが、その中でも高い評価を受けているのが神戸市です。2022年に「Data StaRt Award～第7回 地方公共団体における統計データ利活用表彰～」において、「総務大臣賞」を受賞しているのです。

神戸市はEBPMへの取り組みで先行していると言えますが、その背景について「阪神・淡路大震災で財政的に厳しくなり、職員1人あたりの負担が増えた結果、業務改革に取り組まざるを得なくなったからです」と語るのは、企画調整局政策課で係長を務める松尾 康弘 氏です。2017年には働き方改革への取り組みも本格化し、ペーパーレス化も推進。新型コロナウイルス感染症拡大が始まる頃には、すでに働き方改革がかなり進んでおり、2020年2月の電子決裁率は95.5%で、市会や幹部レクもPC持ち込みが当たり前になっていたといいます。

「このように庁内の情報がデジタル化された結果、そこから得られるデータを有効活用していこうという機運も高まってきました」と松尾氏。そのための基盤として重要な役割を果たしているのがTableauなのです。

Q1. Tableau で感動したことは？

A1. データ全件を扱えること

「Excelではデータの一部しか扱えませんが、Tableauはデータ全件を取り込み、様々な視点から可視化することが可能です。データを予め絞り込むと何らかの意図が入り込んでしまいますが、Tableauならその心配はありません」

Q2. Tableau 導入後の変化は？

A2. グラフありきからデータありきへ

「以前は「グラフをどう作るのか」を考えていましたが、今は「大元のデータから臨機応変にどう伝えるのか」へと意識が変化しました。データさえきれいな状態であれば、様々な見せ方が可能であり、その場で変更も行えます。そのためグラフを作ることは、あまり考えなくなりました」

Tableau 導入・運用環境

Tableau 活用開始から6年で「神戸データラウンジ」を立ち上げ

神戸市におけるデータ利活用への取り組みが始まったのは2015年。2016年には神戸市職員と市民のデータ利活用リテラシー向上を目的とした「神戸市データアカデミー」が開催されています。これと並行して、当時オープンデータ担当となり、現在は企画調整局政策課で係長を務める中川 雅也氏が、Tableauによるオープンデータ公開に着手。ここからTableau活用が本格化していきます。

「それまでデータ分析と言えばExcelでしたが、事前にデータを絞り込む必要があるため、客観的なデータ分析は難しいと感じていました」と中川氏。この問題を解決するため、データ全件を取り込んで様々な視点から可視化できるTableauを使うことにしたのだと説明します。

2017年度には「神戸市データアカデミー」で、救急搬送に関するデータの可視化分析を試行。2019年度には神戸の人口統計をTableauで可視化し、Tableau Readerによるダッシュボードの庁内共有も開始しています。さらに2020年度には、新型コロナウイルス関連情報を、Tableau Publicによって市のホームページに公開。これら一連の取り組みによって、庁内でのTableauの認知度も向上していきました。

2022年度にはTableau Serverも導入し、同年6月から庁内ポータルサイト「神戸データラウンジ」にて、政策立案に必要なダッシュボードの庁内共有を開始。冒頭で紹介した「総務大臣賞」の受賞は、まさにこの「神戸データラウンジ」の活動が評価

されたものなのです。

Tableau 選定の理由

機能性の高さと軽快さ、学習コストの低さが大きなメリット

「神戸データラウンジ」の基盤としてTableauが採用された理由は、大きく3点あります。

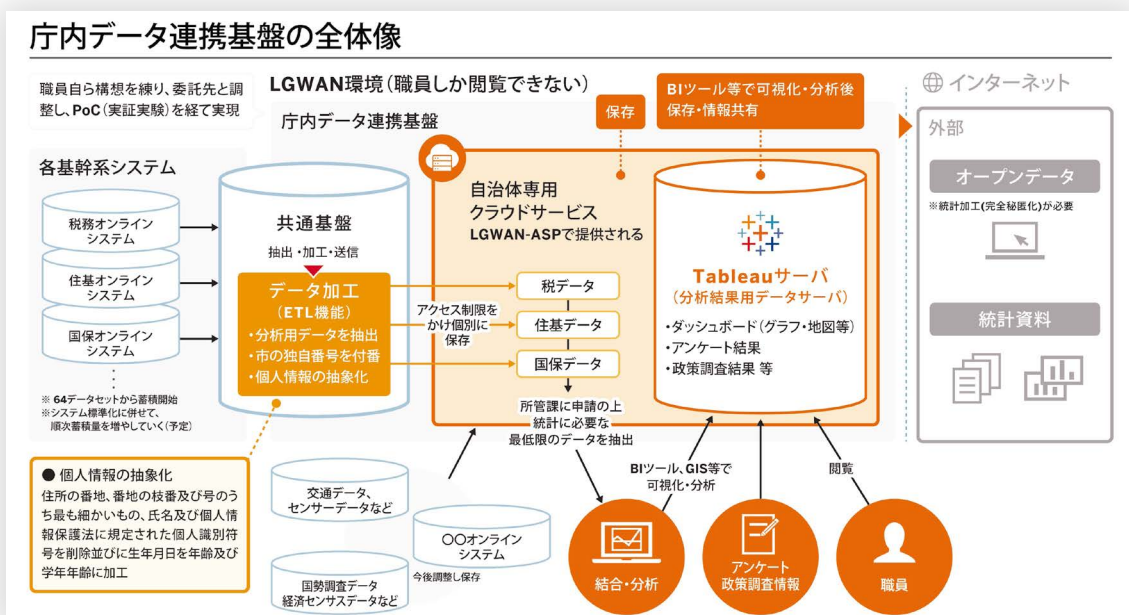
第1は機能面での優位性です。

「スマートフォンによるアクセスに対応しており、地図上でデータを可視化できる機能もあり、自治体にとって利便性が高いと感じています」と言うのは、企画調整局デジタル戦略部でTableau Serverの運用やViz作成を担当する石田 真智氏。また膨大なデータを軽快に扱えることも、高く評価していると語ります。

第2は、すでに庁内でパブリッククラウド（AWS）を活用してLGWAN環境にデータ連携基盤を構築しており、Tableau ServerをAWS上に構築することができたことです。これは庁内のデータを安全な環境で扱うことができる点で大きなメリットになっています。

そして第3が、学習コストの低さです。

「Tableauは短期間で使いこなせるので、ユーザーの評判がかなり良いです」と松尾氏。その採用は多くの職員に喜ばれており、「どんどんやろう」という雰囲気が出ています。「Tableauで公開されたVizへの信頼度も高く、最近では企画



調整局以外の部署からも分析の相談が来るようになっていきます」。

Tableau 導入効果

膨大なデータをスピーディに分析、ユーザーも積極的に活用

「神戸データラウンジ」の基盤として Tableau が採用したことで、次のような効果がもたらされています。

膨大なデータを短時間で可視化

「神戸市の人口は150万人を超えており、その分析を行うには150万件を超えるデータを扱う必要があります」と中川氏。Excelでは100万行の壁があるため事前に集計や絞り込みを行う必要がありますが、Tableauならその必要はないといいます。「そのため最新データを反映したVizも、1~2時間もあれば公開可能です」。

多面的な分析をスピーディに展開

「膨大なデータを取り込んでも軽快に動作するため、一つの事象を多面的に分析し、そこから派生した新たな仮説をその場で検証する、といったことも容易になりました」と言うのは石田氏です。「異なるデータの掛け合わせも容易です。Tableauによる可視化で初めてわかったことも少なくありません」。

Vizを自ら作成するユーザーが一気に拡大

基礎的なことを学び始めてから、1週間もあれば簡単なVizを作ることができるというのは松尾氏です。そのためVizを自ら作成するユーザーも、短期間で増えていると指摘します。「神

戸データラウンジを公開してからわずか4か月間で、すでに9部門以上、30人以上がCreatorを使いこなしています。ユーザーの裾野を広げるためExplorerの配布も開始していますが、そのユーザー研修には局長・副局長も参加しており、トップ主導での活用が広がりつつあります」。

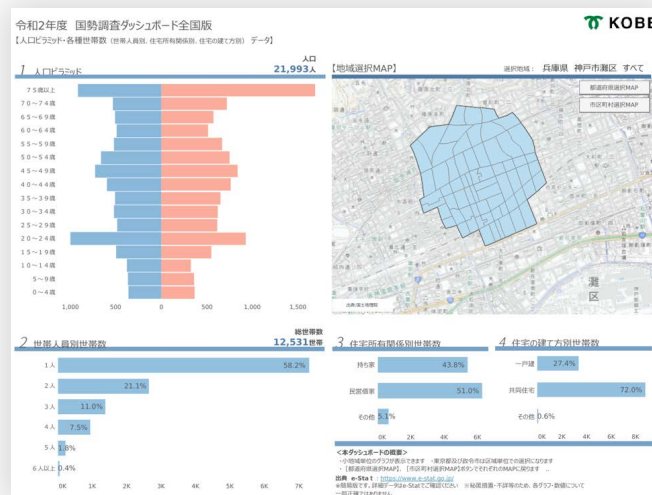
今後の展開について

データを共通言語として意思疎通できる世界に

2022年10月現在、「神戸データラウンジ」で庁内公開されているVizは80を突破。さらに、Tableauの活用範囲は庁内業務だけに留まらず、市民に直結するオープンデータの取組にも広がっています。公共データや各種統計情報をマップやグラフ等でわかりやすくビジュアル化し、Tableau Publicを通じて市民に届けているのです。

「この基盤を活用して、常にデータで話ができるようにしていきたいと考えています」と中川氏。データを共通言語にすることで、勘や印象ではなく「事実」をもとに、意思疎通できる世界を目指したいといいます。

この目標に関して松尾氏は「データ分析文化を醸成していくには、データ利活用人材の育成が重要になります」とも指摘。各種研修活動もさらに活発化していくと語ります。「このような人材によってデータ分析をDIYすることは、EBPM推進の大きな原動力になるはず」。



無料トライアル版をダウンロードして、ぜひ Tableau をお試しください。

<http://www.tableau.com/ja-jp/trial>

株式会社セールスフォース・ジャパン Tableau 事業統括